水　道　事　業　会　計

議第　11　号

令和３年度胎内市水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和３年度胎内市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給水戸数　9,470 戸

（２）年間総給水量　2,491,000 ㎥

（３）１日平均給水量　6,824 ㎥

（４）主要な建設改良事業　配水管布設替工事

舗装本復旧工事

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

収　　入	
第１款　水道事業収益	659,571
第１項　営業収益	583,659
第２項　営業外収益	75,911
第３項　特別利益	1

（単位：千円）

支　　出	
第１款　水道事業費用	615,153
第１項　営業費用	537,219
第２項　営業外費用	72,834
第３項　特別損失	100
第４項　予備費	5,000

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 269,936 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,210 千円、当年度分損益勘定留保資金 168,647 千円及び減債積立金 91,079 千円で補塡するものとする。）。

（単位：千円）

収　　入	
第１款　資本的収入	200,300
第１項　企業債	194,300
第２項　長期貸付金返済金	6,000

（単位：千円）

支　　出	
第１款　資本的支出	470,236
第１項　建設改良費	115,518
第２項　企業債償還金	354,718

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	95,300	普通貸借又は証券発行	年 3.00％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	80,000			
合計	175,300			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　73,694 千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、9,133 千円と定める。

令和３年２月 18 日　　提　出

胎　内　市　長　　井　畑　明　彦

予 算 に 関 す る 説 明 書

注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	８～50年
構築物	３～60年
機械及び装置	８～20年
車両運搬具	４～６年
工具、器具及び備品	４～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権	65年
水利権	20年
施設利用権	55年
ソフトウェア利用権	５年

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・主な耐用年数

有形リース資産	２～６年
無形リース資産	５年

3　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（25,692千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ資産9,996千円、負債11,121千円である。

Ⅲ　セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産

１　リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	2,299千円
１年超	3,690千円
計	5,989千円

Ⅴ　その他の注記

引当金の取崩し

（１）賞与引当金の取崩し

令和３年度において、期末手当及び勤勉手当として15,159千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金5,000千円を取り崩す予定である。

（２）法定福利費引当金の取崩し

令和３年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,961千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金978千円を取り崩す予定である。

令和３年度胎内市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入　　第１款　水道事業収益　　（単位：千円）

項　目	予定額	節 区分	節 予定額	説明	
1 営業収益	583,659				
1 給水収益	551,172	給水収益	551,172	水道料金収益	
2 受託工事収益	9,000	受託工事収益	9,000	消火栓設置工事負担金	
3 その他の営業収益	23,487	材料売却収益	3	量水器売却収益	
		手数料	652	給水装置工事検査手数料等	
		加入金	3,894	水道加入金	
		雑収益	18,938	使用料賦課徴収業務受託収益	15,366
				コピー代	10
				各種システム負担金収益	1,784
				会計システム負担金収益	1,213
				複合機負担金収益	95
				電話設備負担金収益	295
				プリンター負担金収益	175
2 営業外収益	75,911				
1 受取利息	636	貸付金利息	636		
2 長期前受金戻入	74,929	工事負担金戻入	70,254		
		他会計補助金戻入	462		
		国庫補助金戻入	2,670		
		県補助金戻入	4		
		受贈財産評価額戻入	1,491		
		繰入金戻入	48		
3 雑収益	346	その他雑収益	346	浄水場土地、建物貸付料等	292
				使用済み量水器売却収益	26
				行政財産目的外使用料収益	28
3 特別利益	1				
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1		
1 水道事業収益合計			659,571		

支 出　　第１款　水道事業費用　　（単位：千円）

項　　目	予 定 額	節 区　分	節 予 定 額	説　　明	
1 営　業　費　用	537,219				
1 原水及び浄水費	124,408	給　　料	1,005	会計年度任用職員　１人	
		手　当　等	24	通勤手当（会計年度任用職員）	
		法 定 福 利 費	14	雇用保険料等（会計年度任用職員）	
		備 消 品 費	954	残留塩素試薬、記録計用消耗品等	
		燃　料　費	417	自動車ガソリン代	392
				混合油代	25
		光 熱 水 費	708	浄水場ガス料金	672
				取水場水道料金	36
		通 信 運 搬 費	2,047	遠方監視回線専用料	1,477
				監視カメラ回線利用料	291
				浄水場等電話料	279
		委　託　料	25,700	自家用電気工作物保安管理業務委託料	
				浄水場等計器点検業務委託料	
				浄水場運転管理業務委託料	
				緩速ろ過池管理業務委託料	
				取水場除塵機点検委託料	
				浄水場浄化槽維持管理点検委託料	
				浄水場消防用設備点検業務委託料	
				浄水場等整備委託料	
				浄水場ＧＨＰ点検委託料	
				水質検査業務委託料	
				消毒設備点検委託料	
				放射性物質検査委託料	
		賃　借　料	122	取水井戸用地賃借料	101
				送水管布設用地賃借料	21
		修　繕　費	4,620	施設関係修繕	4,400
				自動車修繕	220

項　　目	予定額	節 区分	節 予定額	説　　明
(1)(1)		動　力　費	35,128	浄水場等電気料金
		薬　品　費	1,447	滅菌用薬品費
		負　担　金	2,207	荒川頭首工及び長政用水路の共同管理費負担金等
		工事請負費	50,000	浄水場緩速ろ過池更生工事
		雑　費	15	ＮＨＫ受信料
2 配水及び給水費	60,529	備消品費	350	消耗工具、備品等
		燃　料　費	196	自動車ガソリン代
		印刷製本費	128	図面袋等
		通信運搬費	92	配水池等電話料
		委　託　料	30,516	保安待機業務委託料 量水器取替業務委託料 水質検査業務委託料 開閉栓業務委託料 水道施設台帳作成業務委託料 配水池計器点検業務委託料 配水池整備委託料 断水広報配布委託料 試掘調査業務委託料 漏水調査業務委託料
		賃　借　料	772	配水管埋設用地賃借料　609 配水池等用地賃借料　163
		修　繕　費	13,331	量水器取替関連修繕　6,991 配水、給水設備等漏水修繕　4,000 施設関係修繕　610 道路等修繕　600 制水弁、分水栓維持補修修繕等　1,100 自動車修繕　30
		路面復旧費	1,500	道路補修
		動　力　費	2,834	配水池、加圧ポンプ所電気料金
		材　料　費	810	修繕用材料
		工事請負費	10,000	配水、給水設備等漏水修理工事 配水池計装装置関係工事
3 受託工事費	9,000	工事請負費	9,000	消火栓設置工事

項目		予定額	節 区分	節 予定額	説明	
(1)	4 総係費	99,318	給料	34,371	職員　８人	31,452
					会計年度任用職員　２人	2,919
			手当等	13,285	期末手当	4,990
					勤勉手当	3,501
					管理職手当	420
					扶養手当	1,158
					通勤手当	125
					通勤手当（会計年度任用職員）	171
					時間外勤務手当	2,360
					時間外勤務手当（会計年度任用職員）	4
					寒冷地手当	556
			賞与引当金繰入額	4,246		
			報酬	36	水道委員会委員報酬	
			法定福利費	9,692	職員共済組合納付金等	9,255
					（長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む）	
					社会保険料等（会計年度任用職員）	437
			法定福利費引当金等繰入額	831		
			旅費	1,149	職員旅費	
			退職手当組合費	6,291	職員退職手当組合納付金	
			退職給付費	1,573		
			被服費	120	職員作業服等	
			備消品費	1,871	事務所用消耗品等	
			燃料費	98	自動車ガソリン代	
			光熱水費	482	事務所電気料金	310
					事務所ガス料金	100
					事務所下水道料金	72
			印刷製本費	1,148	検針ロール紙、納入通知書等	
			通信運搬費	1,942	後納郵便料	1,827
					事務所電話料	105
					切手代	10
			委託料	14,207	検針委託料	
					電算業務処理委託料	
					事務所清掃業務委託料	

項　　目	予定額	節 区分	節 予定額	説　　明	
(1)(4)				事務所機械警備業務委託料	
				システム等保守業務委託料	
		手　数　料	2,705	口座振替取扱手数料	1,327
				コンビニ収納事務取扱手数料	1,375
				検査登録法定費用	3
		賃　借　料	2,300	設計積算システム賃借料	1,809
				電話設備賃借料	491
		修　繕　費	1,038	複合機カウンター料等	204
				料金徴収関係機器修繕	400
				事務所修繕	350
				自動車修繕	60
				システム用セキュリティソフト更新料	24
		補　償　金	200	補償金、賠償金等	
		研　修　費	421	研修会、講習会等参加費	
		厚　生　費	10	医薬品等	
		負　担　金	587	日本水道協会負担金	186
				新潟県水道協会負担金	13
				胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	12
				水道技術研究センター負担金	70
				住民情報システム負担金	26
				情報ネットワーク負担金	280
		保　険　料	483	委託検針員傷害保険料	75
				建物総合損害共済保険料	67
				自動車損害共済保険料	60
				日本水道協会賠償責任保険料	238
				自動車賠償責任保険料	43
		貸倒引当金繰入額	160		
		雑　費	72	自動車重量税	14
				高速道路料金等	58
5 減価償却費	236,344	有形固定資産減価償却費	231,434	建物	6,284
				構築物	204,066
				機械及び装置	18,575
				工具、器具及び備品	521

項　目	予定額	節 区分	節 予定額	説明
(1)(5)				リース資産 1,988
		無形固定資産減価償却費	4,910	庁舎利用権 1,197 水利権 180 施設利用権 2,156 ソフトウェア利用権 1,377
6 資産減耗費	7,620	固定資産除却費	7,600	構築物 6,000 機械及び装置 1,600
		たな卸資産減耗費	20	
2 営業外費用	72,834			
1 支払利息	46,334	企業債利息	45,954	
		借入金利息	59	一時借入金利息
		リース資産支払利息	321	
2 雑支出	500	その他雑支出	500	
3 消費税及び地方消費税	26,000	消費税及び地方消費税	26,000	消費税及び地方消費税納付額
3 特別損失	100			
1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100	
4 予備費	5,000			
1 予備費	5,000	予備費	5,000	
1 水道事業費用合計			615,153	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入　第１款　資本的収入　（単位：千円）

項　目	予定額	節 区分	節 予定額	説明
1 企業債	194,300			
1 企業債	194,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債	194,300	建設改良事業 95,300 資本費平準化債 80,000 借換債（資本費平準化債借換分） 19,000
2 長期貸付金返済金	6,000			
1 長期貸付金返済金	6,000	長期貸付金返済金	6,000	
1 資本的収入合計			200,300	

支 出　　第１款　資本的支出　　（単位：千円）

項　目	予定額	節 区分	節 予定額	説明
1 建設改良費	115,518			
1 施設整備費	111,462	給料	5,420	職員　１人
		手当等	2,290	期末手当 979 勤勉手当 691 扶養手当 180 通勤手当 50 時間外勤務手当 250 寒冷地手当 140
		賞与引当金繰入額	754	
		法定福利費	1,615	職員共済組合納付金等 （長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む）
		法定福利費引当金等繰入額	147	
		退職手当組合費	1,084	職員退職手当組合納付金
		備消品費	1,602	シュレッダー 370 大判プリンター 350 耐火金庫等 882
		委託料	5,000	浄水場システム更新実施設計業務委託料
		負担金	3,250	緊急時用連絡管整備事業負担金
		工事請負費	90,300	配水管布設替工事等 （半山、富岡、関沢、笹口浜、新舘） 原水調整池ＰＨ計更新工事
2 営業設備費	4,056	営業設備費	852	
		リース債務支払額	3,204	
2 企業債償還金	354,718			
1 企業債償還金	354,718	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	354,718	企業債償還元金（定期償還分） 335,718 企業債償還元金（借換分） 19,000
1　資本的支出合計			470,236	

令和３年度胎内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	41,308
減価償却費	236,344
貸倒引当金の増減額（△は減少）	27
引当金の増減額（△は減少）	1,573
長期前受金戻入額	△ 74,929
受取利息及び配当金	△ 636
支払利息	46,334
固定資産除却費	7,600
未収金の増減額（△は増加）	2,693
未払金の増減額（△は減少）	3,806
たな卸資産の増減額（△は増加）	131
その他流動資産の増減額（△は増加）	6
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2
小計	264,255
利息及び配当金の受取額	636
利息の支払額	△ 46,334
業務活動によるキャッシュ・フロー	218,557
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 105,112
長期貸付金の回収による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,112
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	194,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 354,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,418
資金増加額（又は減少額）	△ 40,973
資金期首残高	504,516
資金期末残高	463,543

給　与　費　明　細　書

1　総括

区　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報　酬（千円）	給与費 給　料（千円）	給与費 手　当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合　計（千円）
本年度		12（ ）		40,796	20,599	61,395	12,299	73,694
前年度		10（1）		34,867	18,878	53,745	11,058	64,803
比　較		2(△1)		5,929	1,721	7,650	1,241	8,891

手当の内訳 区　分	期末勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	地域手当（千円）	単身赴任手当（千円）
本年度	15,161	420	1,338		370		
前年度	13,067	420	1,476		355		
比　較	2,094		△ 138		15		
区　分	時間外勤務手当（千円）	休日給（千円）	宿日直手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	寒冷地手当（千円）		合計（千円）
本年度	2,614				696		20,599
前年度	2,990				570		18,878
比　較	△ 376				126		1,721

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報　酬（千円）	給与費 給　料（千円）	給与費 手　当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合　計（千円）
本年度		9（ ）		36,872	20,400	57,272	11,848	69,120
前年度		7（1）		31,642	18,401	50,043	10,463	60,506
比　較		2(△1)		5,230	1,999	7,229	1,385	8,614

手当の内訳 区　分	期末勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	地域手当（千円）	単身赴任手当（千円）
本年度	15,161	420	1,338		175		
前年度	12,773	420	1,476		172		
比　較	2,388		△ 138		3		
区　分	時間外勤務手当（千円）	休日給（千円）	宿日直手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	寒冷地手当（千円）		合計（千円）
本年度	2,610				696		20,400
前年度	2,990				570		18,401
比　較	△ 380				126		1,999

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度		3（ ）		3,924	199	4,123	451	4,574
前年度		3（ ）		3,225	477	3,702	595	4,297
比　較		（ ）		699	△ 278	421	△ 144	277

手当の内訳	区　分	期末勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	地域手当（千円）	単身赴任手当（千円）
	本年度					195		
	前年度	294				183		
	比　較	△ 294				12		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日給（千円）	宿日直手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	寒冷地手当（千円）		合計（千円）
	本年度	4						199
	前年度							477
	比　較	4						△ 278

※（ ）内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	5,929	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	270		
		その他の増減分	5,659	人事異動等による増　4,960 会計年度任用職員の任用変更等による増　699	他会計から異動　２人 短時間勤務職員の退職　１人
手　当	1,721	制度改正に伴う増減分	△ 170	期末手当の支給率改正等による減	
		その他の増減分	1,891	時間外勤務手当の減　△380 人事異動等による増　2,549 会計年度任用職員手当の減　△278	

３　給料及び手当の状況

（１）職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職	技能労務職
令和３年１月１日現在	平均給料月額　(円)	312,888	
	平均給与月額　(円)	344,417	
	平　均　年　齢　(歳)	43.1	
令和２年１月１日現在	平均給料月額　(円)	306,131	
	平均給与月額　(円)	374,249	
	平　均　年　齢　(歳)	43.0	

（２）初任給

区　分	行　政　職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行　政　職 (円)	技能労務職 (円)
高　校　卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大　学　卒	182,200		182,200	

（３）級別職員数

区　分	行　政　職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比 (%)	級	職員数（人）	構成比 (%)
令和３年１月１日現在	６級	1 ( )	12.5 ( )			
	５級	2 ( )	25.0 ( )	５級	( )	( )
	４級	1 ( )	12.5 ( )	４級	( )	( )
	３級	1 ( )	12.5 ( )	３級	( )	( )
	２級	1 (1)	12.5 (100.0)	２級	( )	( )
	１級	2 ( )	25.0 ( )	１級	( )	( )
	計	8 (1)	100.0 (100.0)	計	( )	( )
令和２年１月１日現在	６級	1 ( )	12.5 ( )			
	５級	2 ( )	25.0 ( )	５級	( )	( )
	４級	1 ( )	12.5 ( )	４級	( )	( )
	３級	1 ( )	12.5 ( )	３級	( )	( )
	２級	1 (1)	12.5 (100.0)	２級	( )	( )
	１級	2 ( )	25.0 ( )	１級	( )	( )
	計	8 (1)	100.0 (100.0)	計	( )	( )

※（ ）内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

（級別の基準となる職務）

区　分	６級	５級	４級	３級	２級	１級
行　政　職	課　長 参　事	参　事	係　長 主　査	主　任	主　事 技　師	主　事 技　師

（４）昇給

区分			合計	行政職	技能労務職
本年度	職員数	（A）（人）	10	10	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	8	8	
	号給数別内訳	２号給（人）			
		３号給（人）			
		４号給（人）	8	8	
		５号給（人）			
		６号給（人）			
	比率	（B）／（A）（%）	80.0	80.0	
前年度	職員数	（A）（人）	8	8	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	6	6	
	号給数別内訳	２号給（人）			
		３号給（人）			
		４号給（人）	6	6	
		５号給（人）			
		６号給（人）			
	比率	（B）／（A）（%）	75.0	75.0	

（５）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.200	2.200	4.400	5%～15%	
前年度	2.225	2.175	4.400	5%～15%	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	5%～15%	

（６）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年６月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差１年につき２％加算（最大20%）	新潟県市町村総合事務組合共同処理

（７）その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和３年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

（令和４年３月３１日）

資　　産　　の　　部

（単位：千円）

１　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ　土　　地		340,806		
ロ　建　　物	334,260			
減価償却累計額	△176,012	158,248		
ハ　構　築　物	9,793,488			
減価償却累計額	△5,111,883	4,681,605		
ニ　機械及び装置	1,722,803			
減価償却累計額	△1,446,991	275,812		
ホ　車両運搬具	3,433			
減価償却累計額	△3,261	172		
ヘ　工具、器具及び備品	9,831			
減価償却累計額	△7,651	2,180		
ト　リース資産	25,193			
減価償却累計額	△15,452	9,741		
チ　建設仮勘定		4,546		
有形固定資産合計			5,473,110	
(2) 無形固定資産				
イ　電話加入権		352		
ロ　庁舎利用権		29,580		
ハ　水　利　権		1,340		
ニ　施設利用権		73,537		
ホ　リース資産		8,200		
無形固定資産合計			113,009	
(3) 投資その他の資産				
イ　長期貸付金		78,000		
投資その他の資産合計			78,000	
固定資産合計				5,664,119
２　流　動　資　産				
(1) 現金・預金			463,543	
(2) 未　収　金		49,991		
貸倒引当金		△5,430	44,561	
(3) 貯　蔵　品			2,237	
(4) 前払費用			75	
(5) 立　替　金			12	
流動資産合計				510,428
資　産　合　計				6,174,547

負　債　の　部

（単位：千円）

3　固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,305,966		
企　業　債　合　計		2,305,966	
(2) リ　ー　ス　債　務		11,467	
(3) 引　当　金		14,682	
(4) その他固定負債		3,900	
固　定　負　債　合　計			2,336,015
4　流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	382,695		
企　業　債　合　計		382,695	
(2) リ　ー　ス　債　務		3,660	
(3) 未　払　金		13,421	
(4) 引　当　金		6,108	
(5) そ の 他 流動負債		3,974	
流　動　負　債　合　計			409,858
5　繰　延　収　益			
長　期　前　受　金		3,214,739	
長期前受金収益化累計額		△1,711,018	
繰　延　収　益　合　計			1,503,721
負　債　合　計			4,249,594

資　本　の　部

6　資　本　金			1,363,926
7　剰　余　金			
(1) 利　益　剰　余　金			
イ　減　債　積　立　金	428,640		
ロ　当年度未処分利益剰余金	132,387		
利　益　剰　余　金　合　計		561,027	
剰　余　金　合　計			561,027
資　本　合　計			1,924,953
負　債　資　本　合　計			6,174,547

令和２年度胎内市水道事業会計予定損益計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　営　業　収　益			
(1) 給　水　収　益	514,833		
(2) 受　託　工　事　収　益	1,350		
(3) その他の営業収益	18,592	534,775	
２　営　業　費　用			
(1) 原水及び浄水費	97,819		
(2) 配水及び給水費	65,410		
(3) 受　託　工　事　費	1,350		
(4) 総　係　費	83,728		
(5) 減　価　償　却　費	234,313		
(6) 資　産　減　耗　費	20,020		
(7) その他営業費用	21	502,661	
営　業　利　益			32,114
３　営　業　外　収　益			
(1) 受　取　利　息	282		
(2) 国　庫　補　助　金	5,000		
(3) 他会計補助金	20		
(4) 長期前受金戻入	76,672		
(5) 雑　収　益	421	82,395	
４　営　業　外　費　用			
(1) 支　払　利　息	55,096		
(2) 雑　支　出	514	55,610	26,785
経　常　利　益			58,899
５　特　別　損　失			
(1) 過年度損益修正損	1,410		
(2) その他特別損失	197	1,607	△1,607
当年度純利益			57,292
その他未処分利益剰余金変動額			44,266
当年度未処分利益剰余金			101,558

令和２年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

（令和３年３月３１日）

資　　産　　の　　部

（単位：千円）

１　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ　土　　地		340,806		
ロ　建　　物	334,260			
減価償却累計額	△169,728	164,532		
ハ　構　築　物	9,716,381			
減価償却累計額	△4,907,817	4,808,564		
ニ　機械及び装置	1,709,915			
減価償却累計額	△1,428,416	281,499		
ホ　車両運搬具	3,433			
減価償却累計額	△3,261	172		
ヘ　工具、器具及び備品	8,375			
減価償却累計額	△7,130	1,245		
ト　リース資産	23,397			
減価償却累計額	△13,464	9,933		
有形固定資産合計			5,606,751	
(2) 無形固定資産				
イ　電話加入権		352		
ロ　庁舎利用権		30,777		
ハ　水　利　権		1,520		
ニ　施設利用権		75,693		
ホ　ソフトウェア利用権		1,377		
無形固定資産合計			109,719	
(3) 投資その他の資産				
イ　長期貸付金		84,000		
投資その他の資産合計			84,000	
固定資産合計				5,800,470
２　流　動　資　産				
(1) 現金・預金			504,516	
(2) 未　収　金		52,684		
貸倒引当金		△5,403	47,281	
(3) 貯　蔵　品			2,369	
(4) 前払費用			75	
(5) 立　替　金			17	
流動資産合計				554,258
資産合計				6,354,728

負　債　の　部

（単位：千円）

3　固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,494,361		
企　業　債　合　計		2,494,361	
(2) リ　ー　ス　債　務		6,233	
(3) 引　当　金		12,847	
(4) そ の 他 固 定 負 債		3,900	
固　定　負　債　合　計			2,517,341
4　流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	354,718		
企　業　債　合　計		354,718	
(2) リ　ー　ス 債　務		1,782	
(3) 未　払　金		8,638	
(4) 引　当　金		5,978	
(5) そ の 他 流 動 負 債		3,976	
流　動　負　債　合　計			375,092
5　繰　延　収　益			
長　期　前　受　金		3,214,926	
収 益 化　累 計 額		△1,636,276	
繰　延　収　益　合　計			1,578,650
負　債　合　計			4,471,083

資　本　の　部

6　資　本　金			1,319,660
7　剰　余　金			
(1) 利　益　剰　余　金			
イ　減　債　積　立　金	462,427		
ロ　当年度未処分利益剰余金	101,558		
利 益 剰 余 金　合　計		563,985	
剰　余　金　合　計			563,985
資　本　合　計			1,883,645
負　債　資　本　合　計			6,354,728